

TDB 景気動向調査(全国) — 2024年10月調査 —

2024年11月6日
 株式会社帝国データバンク 情報統括部
<https://www.tdb.co.jp>
 景気動向オンライン <https://www.tdb-di.com>

国内景気は個人消費の停滞で4カ月ぶりに悪化

～ 季節需要の低迷や節約志向の高まりが下押し、『小売』は1年8カ月ぶりに30台へ低下 ～

(調査対象2万7,008社、有効回答1万1,133社、回答率41.2%、調査開始2002年5月)

調査結果のポイント

- 2024年10月の景気DIは前月比0.3ポイント減の44.3となり、4カ月ぶりに悪化した。国内景気は、節約志向の高まりで個人消費の停滞が響き、上向き傾向が一服した。今後の景気は、物流コストの上昇や中東情勢など、下振れ懸念を抱えつつも底堅く推移していくとみられる。
- 『サービス』『小売』など10業界中6業界が悪化、全業界で50を下回った。飲食料品やアパレルなどを中心に個人消費が停滞、特に『小売』は1年8カ月ぶりに30台に低下した。地域別では、10地域中8地域が悪化、2地域が改善した。観光需要が伸び悩んだことに加え、季節需要や一部地域における公共工事の低迷が地域経済の下押し要因となった。規模別では、小幅ながら6カ月ぶりに「大企業」「中小企業」「小規模企業」がそろって悪化した。
- 10月からの最低賃金の引き上げは、景気回復への期待がある一方で、企業にとっては経費増につながり利益を圧迫しているといった声が多い。

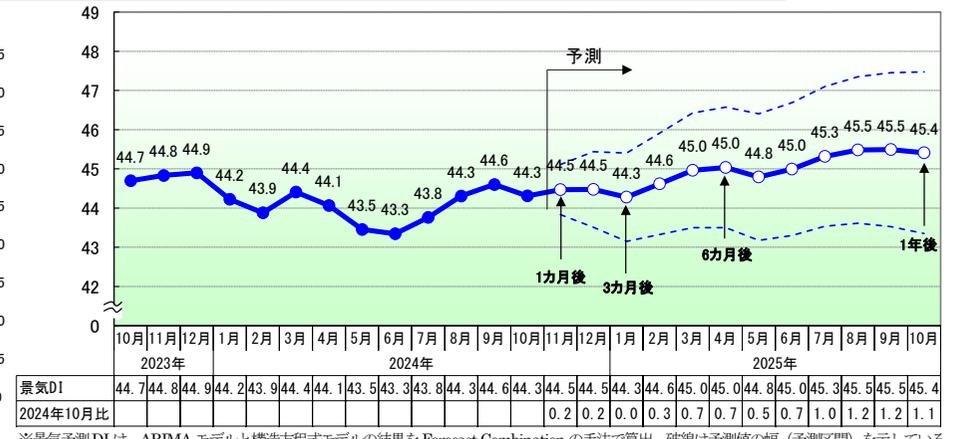
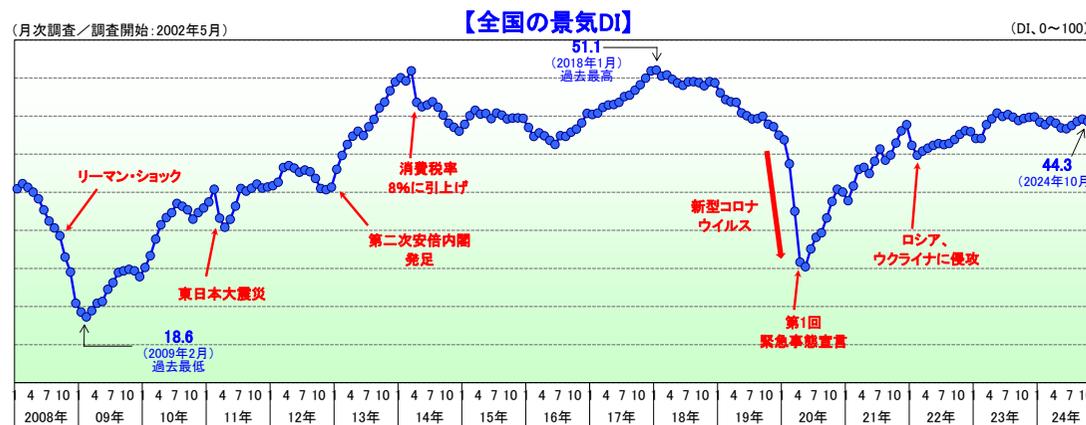
< 2024年10月の動向：上向き傾向が一服 >

2024年10月の景気DIは前月比0.3ポイント減の44.3となり、4カ月ぶりに悪化。国内景気は、季節需要の低迷や節約志向の高まりが下押し、上向き傾向が一服した。

10月は、長引く残暑による秋冬物の出足の鈍さに加え、買い控えや選別購入など節約志向の高まりにより、個人消費が停滞し、景況感が悪化した。人手不足や最低賃金の引き上げによる人件費の増加は企業の収益性を抑制する要因となった。原材料費の高騰で飲食料品関連は上流から下流まで全体的に悪化した。一方で、防災・災害復旧工事などの建設関連のほか、大都市圏での再開発は好調だった。さらに、自動車生産の回復や好調なインバウンド需要の継続もプラス材料として働いた。

< 今後の見通し：下振れ懸念を抱えつつも底堅く推移 >

今後は、個人消費の動向が景気の先行きを左右するとみられ、実質賃金の継続的な上昇がカギとなろう。さらに、金利や為替レート、株価などの金融市場の動向などにも注目が集まる。また、政局の不安定化や米新大統領の経済政策の行方も注視する必要がある。プラス材料としては、観光産業の回復や人手不足に対応する設備投資の実行、リスクリングの浸透、生成AIの普及、半導体の需要拡大などがあげられる。一方で、物流コストの上昇やインフレの進行、中東情勢などはマイナス材料となろう。今後の景気は、下振れ懸念を抱えつつも底堅く推移していくとみられる。



業界別:10 業界中 6 業界で悪化、個人消費の停滞と人件費増加が重しに

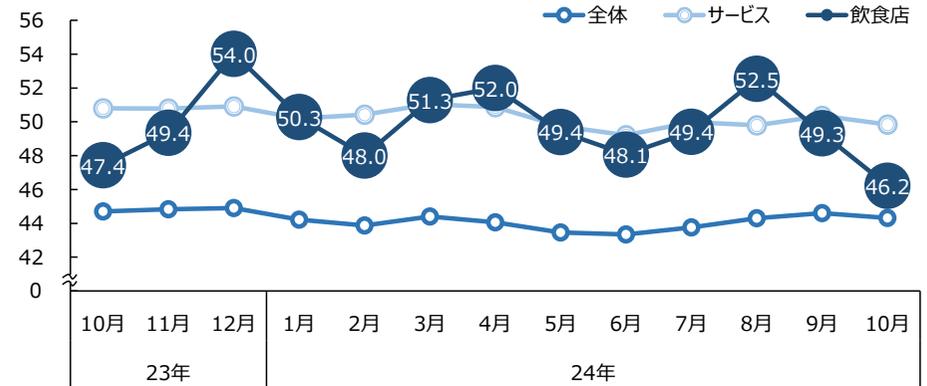
- 『サービス』『小売』など10 業界中 6 業界が悪化、全業界で 50 を下回った。飲食料品やアパレルなどを中心に個人消費が停滞、特に『小売』は1年8カ月ぶりに30台に低下した。他方、防災・災害復旧工事、自動車生産の復調などは押し上げ要因だった。
- 『サービス』(49.8) …前月比0.6ポイント減。2カ月ぶりに悪化。「飲食店」(同3.1ポイント減)は、原材料費の増加や人手不足などに加え、「外食意欲がないと感じる」(一般食堂)といった声も聞かれ2カ月連続で落ち込んだ。また、最低賃金の引き上げにともなう人件費の増加などが響く「メンテナンス・警備・検査」(同0.2ポイント減)も同じく2カ月連続で悪化。「診療報酬制度が物価上昇に釣り合わない」(一般病院)などといった声が寄せられる「医療・福祉・保健衛生」(同0.4ポイント減)は3カ月ぶりに悪化した。他方、インバウンドや国内旅行が好調な「旅館・ホテル」(同1.6ポイント増)は2カ月連続で改善した。
- 『小売』(39.7) …同0.6ポイント減。2カ月連続で悪化。1年8カ月ぶりに30台に。節約志向の高まりにより、購入点数や来店頻度の減少などから「飲食料点小売」(同3.3ポイント減)は2カ月連続、総合スーパーなどを含む「各種商品小売」(同1.7ポイント減)は3カ月連続で悪化した。「秋物の動きが悪い。気温の高い日が続き、購買意欲が落ちている」(婦人・子供服小売)といった声が聞かれる「繊維・繊維製品・服飾品小売」(同2.4ポイント減)は2カ月連続で落ち込んだ。他方、価格が上向く中古車市場がけん引し「自動車・同部品小売」(同3.4ポイント増)は4カ月ぶりに改善した。
- 『運輸・倉庫』(44.7) …同0.7ポイント減。3カ月ぶりに悪化。燃料価格の高止まりに加え、ドライバー確保の問題などが下押し材料となった。さらに、「中国向け出荷が激減している」(港湾運送)というように海外経済の影響なども悪材料としてあげられた。他方、貸切バスの利用が拡大していることなどは押し上げ要因となったほか、災害復旧関連の輸送需要があるといった声も寄せられた。
- 『製造』(40.8) …同横ばい。原材料や包装資材などの高騰、消費低迷により「飲食料品・飼料製造」(同0.9ポイント減)は4カ月ぶりに下落、飲食料品関連は川上から川下まですべて悪化した。「鉄鋼・非鉄・鋳業」(同0.2ポイント減)は「自動車関連は回復してきたが、建機、工作機械などはまだ底を抜け出せない」(金属熱処理)などの声が聞かれ4カ月ぶりに悪化した。他方、自動車メーカーの復調などから「輸送用機械・器具製造」(同1.1ポイント増)は3カ月ぶりに上向いたほか、「電気機械製造」(同1.2ポイント増)は2カ月連続で改善した。

業界別の景気DI

	10月	11月	12月	24年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	前月比
農・林・水産	43.0	40.1	40.5	40.3	41.2	42.4	42.0	43.7	41.9	41.2	43.3	47.8	46.3	▲1.5
金融	47.3	48.0	47.0	47.7	47.7	49.2	48.8	48.0	47.6	48.5	48.1	47.3	48.0	0.7
建設	47.5	47.8	47.2	47.7	47.5	47.0	46.6	46.0	46.4	46.9	47.3	47.8	47.8	0.0
不動産	48.7	47.9	47.5	48.1	48.3	49.3	49.3	47.7	48.0	48.2	47.5	48.5	47.2	▲1.3
製造	41.1	41.6	41.5	40.4	39.8	40.2	39.7	39.2	39.4	39.8	40.7	40.8	40.8	0.0
卸売	41.7	42.1	42.7	41.6	40.9	41.4	41.0	40.5	40.1	40.7	41.3	41.4	41.2	▲0.2
小売	41.9	41.2	41.5	40.8	40.6	41.4	41.7	40.7	40.3	40.3	40.5	40.3	39.7	▲0.6
運輸・倉庫	44.1	43.8	44.5	43.5	41.9	43.1	43.1	43.3	43.4	42.6	45.0	45.4	44.7	▲0.7
サービス	50.8	50.8	50.9	50.2	50.4	51.0	50.9	49.7	49.2	50.0	49.8	50.4	49.8	▲0.6
その他	40.1	38.2	42.8	41.3	41.2	41.1	42.1	37.8	37.5	40.1	41.3	39.8	42.9	3.1
格差	9.7	10.7	10.4	9.9	10.6	10.8	11.2	10.5	9.8	10.2	9.3	10.1	10.1	

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

注目業種の景気DIの推移



主要業種別の景気DIランキング

順位	上位10業種		下位10業種	
	業種名	景気DI	業種名	景気DI
上位10業種	旅館・ホテル	56.9	出版・印刷	33.2
	情報サービス	53.7	繊維・繊維製品・服飾品小売	34.5
	専門サービス	50.9	繊維・繊維製品・服飾品卸売	34.5
	リース・賃貸	49.7	繊維・繊維製品・服飾品製造	35.7
	人材派遣・紹介	49.3	鉄鋼・非鉄・鋳業製品卸売	36.3
	金融	48.0	紙類・文具・書籍卸売	37.8
	娯楽サービス	47.9	パルプ・紙・紙加工品製造	37.8
	メンテナンス・警備・検査	47.9	建材・家具・窯業・土石製品卸売	38.6
	建設	47.8	専門商品小売	38.8
	不動産	47.2	再生資源卸売	38.9
			建材・家具・窯業・土石製品製造	38.9

※回答社数が30社以上の業種を対象。業種別の詳細データは、7ページを参照

規模別: 小幅ながら6カ月ぶりに全規模がそろって悪化

- ・「大企業」「中小企業」「小規模企業」が6カ月ぶりにそろって悪化。『不動産』『卸売』『サービス』が全規模で下落した。「中小企業」「小規模企業」の飲食料品関連は製造・卸売・小売・飲食店ともに落ち込んだ一方で、「大企業」は設備投資関連が堅調だった。
- ・「大企業」(48.3) …前月比0.2ポイント減。6カ月ぶりに悪化。低調な動きが続いている住宅着工戸数の影響を受け、住宅資材関連は厳しい状況となった。一方で、設備稼働率が上昇傾向で推移しており、設備投資に関連する需要は旺盛だった。
- ・「中小企業」(43.6) …同0.3ポイント減。4カ月ぶりに悪化。「原材料(肉・魚・野菜・調味料)の高騰が止まらない」や「消費マインドが低下」といった声が聞かれ、飲食料品関連の製造・卸売・小売・飲食店がいずれも低調だった。
- ・「小規模企業」(42.7) …同0.3ポイント減。5カ月ぶりに悪化。『サービス』は、ソフト開発業において若手人材の採用難で受注機会の逸失が続いたほか、リース関連も大幅に悪化した。一方で、貸切バスなど旅客運送は運賃の上昇が好材料だった。

規模別の景気DI

	10月	11月	12月	24年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	前月比
大企業	47.9	48.4	48.1	47.9	47.7	48.0	47.9	47.9	48.0	48.2	48.2	48.5	48.3	▲0.2
中小企業	44.1	44.2	44.3	43.6	43.2	43.8	43.4	42.6	42.5	42.9	43.6	43.9	43.6	▲0.3
(うち小規模企業)	43.4	43.1	43.3	42.6	42.4	42.9	42.3	41.2	41.6	41.8	42.5	43.0	42.7	▲0.3
格差(大企業-中小企業)	3.8	4.2	3.8	4.3	4.5	4.2	4.5	5.3	5.5	5.3	4.6	4.6	4.7	

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

地域別の景気DI

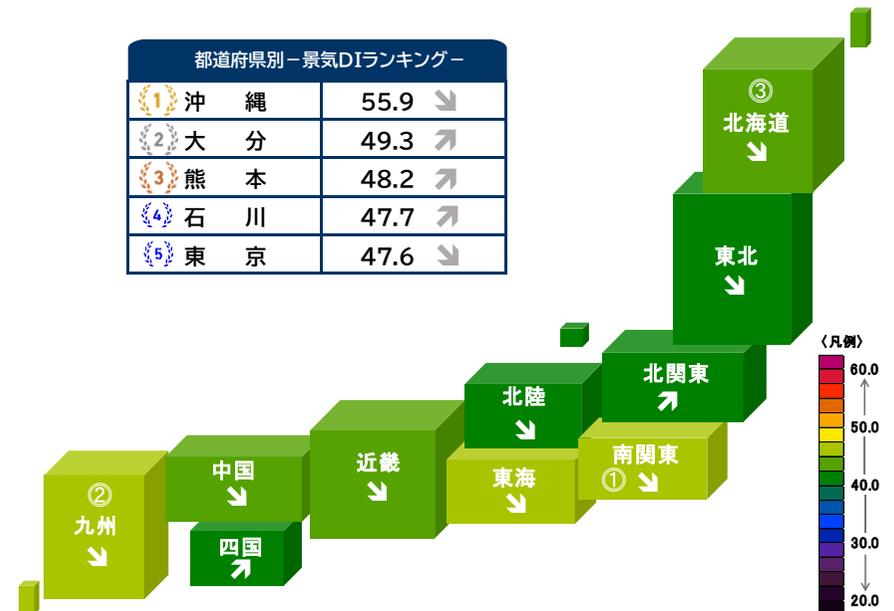
	10月	11月	12月	24年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	前月比
北海道	43.7	43.3	43.3	41.6	41.8	42.4	42.8	42.4	42.8	44.1	45.0	45.4	44.1	▲1.3
東北	41.4	41.3	40.3	40.2	38.8	39.3	39.2	38.6	39.2	39.1	39.7	40.7	40.2	▲0.5
北関東	43.0	42.6	43.0	40.9	41.7	42.0	41.4	40.9	40.7	41.2	42.1	42.3	42.4	0.1
南関東	46.3	46.7	46.6	46.5	46.6	47.2	46.6	45.8	45.6	46.1	46.6	46.7	46.5	▲0.2
北陸	42.1	42.3	42.5	40.0	39.8	41.4	42.4	42.3	40.7	41.4	41.8	42.6	42.2	▲0.4
東海	44.4	45.1	44.8	44.4	43.1	43.7	43.2	43.0	43.3	43.9	43.7	44.3	43.9	▲0.4
近畿	43.7	44.1	44.6	43.6	43.2	43.6	43.7	42.6	42.5	42.9	43.5	44.0	43.8	▲0.2
中国	44.9	44.2	43.9	44.3	43.2	43.1	42.6	42.8	42.6	43.6	43.9	44.0	43.6	▲0.4
四国	41.4	41.3	42.5	42.2	41.0	41.1	41.2	40.2	39.9	39.4	40.5	40.7	41.2	0.5
九州	48.6	48.7	49.0	48.3	48.1	48.5	47.6	46.4	46.5	46.2	47.3	46.9	46.4	▲0.5
格差	7.2	7.4	8.7	8.3	9.3	9.2	8.4	7.8	7.3	7.1	7.6	6.2	6.3	

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

地域別: 10地域中8地域で悪化、季節感の喪失が地域経済にも影響

- ・『北海道』『近畿』など10地域中8地域が悪化、『四国』と『北関東』の2地域が改善した。都道府県別では27都道府県が悪化、19府県が改善。観光需要が伸び悩んだことに加え、季節需要や公共工事の低迷が一部の地域経済で下押し要因となった。
- ・『北海道』(44.1) …前月比1.3ポイント減。5カ月ぶりに悪化。「日胆」「道東」エリアがともに2ポイント以上下落した。旅行者が伸び悩んだことに加えて、「来客数と売上額の減少」などの声もあがる『小売』が全体を大幅に下押しした。
- ・『近畿』(43.8) …同0.2ポイント減。4カ月ぶりに悪化。域内2府4県のうち3府県が低下した。厳しさが続く鉄鋼や紙類・文具など『卸売』が下押し要因となった。さらに「季節感が削がれて、外食意欲がない」といった「飲食店」も大きく悪化した。
- ・『四国』(41.2) …同0.5ポイント増。3カ月連続で改善。域内4県中3県が改善、「高知」が悪化した。プラスチック製造などが好調だった『製造』や建材・家具卸売が上向いたほか、「中小企業」が6カ月ぶりに40台へ回復するなど景況感を押し上げた。

地域別の景気DI(2024年10月)



業界別の景況感企業の声1(農・林・水産～製造)

業界名	現在			先行き
	8月	9月	10月	
農・林・水産	43.3 ↔	47.8 ↔	46.3 ↘	<ul style="list-style-type: none"> ○ 平年に比べ単価が上がっている傾向にあるため、売り上げは上昇する見込み(施設野菜作農) △ 飼料価格と鶏卵相場を読み切れない(養鶏) × 飼料・原材料価格の高騰や不安定な販売価格の影響(養豚) × 漁獲量の減少と単価上昇による売れ行き不振(漁業協同組合)
金融	48.1 ↘	47.3 ↘	48.0 ↔	<ul style="list-style-type: none"> ○ 円安は一服するものの、資金流入は継続している(証券投資信託委託) △ 今後顧客との交渉による金利の改定がどの程度進むかが不透明(普通銀行) × コスト高や増税の影響があるうえに、過度なコンプライアンスへの対応を強いられるは、景気が良いと感じることは困難である(損害保険代理) × 預金金利の上昇により利ざやが悪化している(信用金庫・同連合会) ○ 保険料率の改定による好影響が見込まれる(損害保険代理) ○ 日本銀行の政策金利引き上げにともなう融資金利の上昇が見込める(信用金庫・同連合会) × 金利上場の影響が気になっている(クレジットカード) × 金利上昇が打撃を与えると予想(消費者向け貸金)
建設	47.3 ↔	47.8 ↔	47.8 →	<ul style="list-style-type: none"> ○ 案件は相変わらず順調。労務・材料費の価格転嫁もできている(建築工事) ○ 能登半島地震による特需がある(屋根工事) ○ 人材が不足するほど受注が増加している。低価格での受注は断らざるを得なくなっている(一般電気工事) ○ 民間の石油精製・化学やエネルギー関連の設備投資が堅調。また公共投資も更新・建替えて順調(はつり・解体工事) △ 選挙の行方によって、公共事業の発注の見通しが変わってくる(一般管工事) × 潜在的な建設需要はあるようだが、ゼネコンの現場における管理者不足により着工される物件数が減少している(鉄筋工事) × 住宅業界的には資材高騰で新築が減っていくと見込まれる(防水工事) ○ 不動産取引、賃貸、売買ともに増えている(不動産代理業・仲介) ○ 製造業の需要が多い。土地売買、事業用建物の賃貸が好調(建物売買) ○ オフィスピルの稼働率が向上している(貸事務所) × 坪単価の高い資材置き場などは動きが鈍くなっている(土地売買) × 金利が上昇するとの不安があり住宅の買い控えがみられる(不動産管理) × 賃貸需要が低迷(貸家) ○ 不動産の売買が活発な状況は続く見込み(建物売買) ○ 人の動きも増え、意欲も感じられる(不動産管理) △ 米大統領選、日本の総選挙結果など先行き不透明(不動産代理業・仲介) × 金融機関の貸出金利が少してはあが上昇している。この上昇が設備投資に与える影響を心配している(貸家) × 政治的な不安定で消費動向が下振れする可能性がある(貸事務所)
不動産	47.5 ↘	48.5 ↔	47.2 ↘	<ul style="list-style-type: none"> ○ 完成車メーカーからの受注は確保され、円安も一時からは落ち着いてきていることから、業績はやや良好に推移(自動車部品・付属品製造) ○ 半導体製造装置産業から受注が見込める(電気機械器具製造) ○ 衆議院選挙の告知幕などの特需があった(帆布製品製造) × 住宅着工戸数が落ちており、資材の値下げ合戦があるもよう(一般製材) × 欧州などの景気減速と在庫調整による受注減(配管工用付属品製造) × 自動車関連は回復してきたが、建機、工作機械、農業機械はまだ底を抜けない(金属熱処理) × 中国の景気悪化、半導体不況の影響が出ている(プラスチック製造) × 原料・エネルギー価格、人件費などの高騰による影響(冷凍水産食品製造) ○ アルミ導体基幹システムなど建築関連が好調であり、生産が拡大していく見込み(電気メッキ) ○ 半導体関連の受注が増えてきている(工業用プラスチック製品製造) ○ 顧客の在庫調整が進み、需要が回復していく(石油化学系基礎製品製造) ○ 円安とインバウンドがプラスに働いており、当分はこの状況が続く見込み(成人男子・少年服製造) × 原料高と最低賃金の改定にともなう人件費の上昇による影響が大きく、価格転嫁を考えているが、値上げすると買い控えが起きてしまう(肉製品製造) × 需要の低迷や人手不足、相次ぐ値上げのなか価格転嫁が十分でない状況は変わらないと考える(軟質プラスチック発泡製品製造)
製造	40.7 ↔	40.8 ↔	40.8 →	

【判断理由】○=良いと判断した理由△=どちらでもない理由×=悪いと判断した理由

業界別の景況感企業の声2(卸売～サービス)

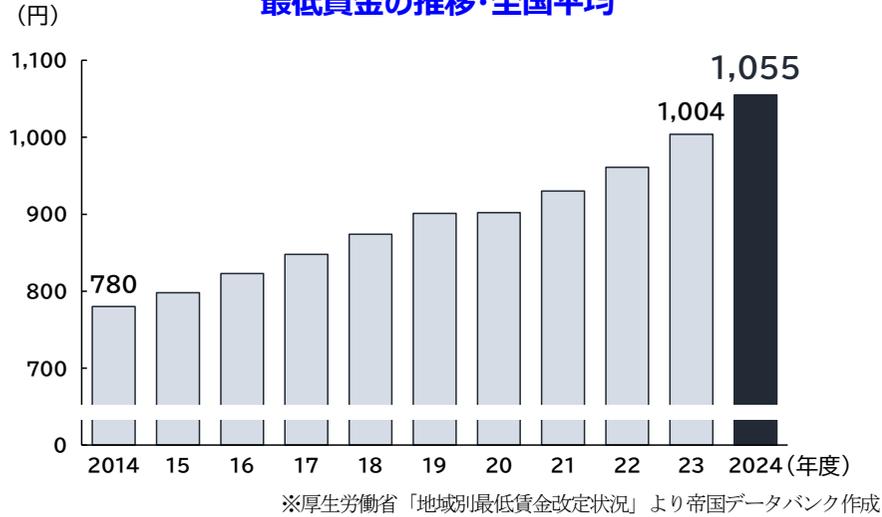
業界名				現在	先行き
	8月	9月	10月		
卸売	41.3 ↔	41.4 ↔	41.2 ↓	<ul style="list-style-type: none"> ○ 地域におけるイベントの開催により街中に人通り・賑わいがあり、購買、飲食などまずまず効果があった(婦人・子供服卸売) ○ 新紙幣発行にともなう更新需要が継続している(事務用機械器具卸売) ○ 防衛予算の増加による受注増(各種商品卸売) ○ 携帯電話、パソコンの出荷が回復している(非鉄金属卸売) × 材料の高騰と人件費高による影響(化学製品卸売) × 郵便料金の値上げなどともない、印刷物が減少傾向にある(紙製品卸売) × 価格転嫁ができないくらいに原価や光熱費、人件費が上がっている。値上げすれば売上げが落ち、しなければ利益が大きく落ちる(食料・飲料卸売) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 来年に万博を控えており、好影響が見込まれる(石油卸売) ○ AI向け半導体需要と中国の景気回復が期待できる(電気機械器具卸売) ○ 原子力回帰、風力、能登半島の復興など公共投資を含む物件が下支えし、自動車や工作機械も上向きに転じるとみている(鉄鋼卸売) ○ 円安の落ち着きと価格転嫁が継続すれば良くなっていく(かばん・袋物卸売) × 販売先である居酒屋などの廃業や破産が増加している(酒類卸売) × 物価高、電気代や人件費の高騰により減益となっている(生鮮魚介卸売) × 円安と物価上昇による需要減のほか、人員不足で生産能力が低下し、売上げが上昇しにくい環境にある(建築材料卸売)
小売	40.5 ↔	40.3 ↓	39.7 ↓	<ul style="list-style-type: none"> ○ 中古車相場の上昇に加えて、オークション会場も設備投資を行うなど、活気があるように感じる(中古自動車小売) ○ 新車販売、整備の売上げともに増加してきた(自動車(新車)小売) ○ 北陸新幹線やインバウンド需要により、観光バスの運行が増え軽油需要が増加している(ガソリンスタンド) × 人件費と原料の上昇分を価格転嫁すると売上減になってしまう(菓子小売) × デリバリー専門店がコロナ明けの影響を強く受けている(料理品小売) × 気温が高く秋物・冬物の実需が不調。このまま高温気象が続けば、国内需要だけでなく近年最悪の状態となる恐れがある(婦人・子供服小売) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 一般客は価格アップに慣れ、それなりに購入しているほか、インバウンド客の来店もあり、売上げがアップしている(がん具・娯楽用品小売) ○ 円安の落ち着きで国内向けの生産が増えると考えている(中古自動車小売) ○ EV市場の成長、自動車市場の回復を背景に、タイヤ業界は1年後も緩やかな成長が見込まれる(自動車部品・付属品小売) × 中小の小売は価格競争は避けられないので、価格転嫁がしにくい状況にある(情報家電機器小売) × 人件費の上昇などコストはアップしているうえに、消費マインドがやや鈍化しがちな状況である(婦人・子供服小売)
運輸・倉庫	45.0 ↔	45.4 ↔	44.7 ↓	<ul style="list-style-type: none"> ○ インバウンド客の増加による好影響(一般乗合旅客自動車運送) ○ 旅行機運が少し回復傾向にあると感じる(旅行業代理店) ○ 荷主と交渉して価格を改定し、売上増となった。しかし、仕入価格も上がっており、利益は微増である(普通倉庫) × 中国向け出荷が激減している(港湾運送) × メーカーの生産量が増えない、輸出入が増えないなどの理由で、取り扱いの物量がなかなか回復しない(港湾運送) × 燃料費の高騰が経営を圧迫するなか、運賃などは以前から変わらない(一般貨物自動車運送) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ インバウンドは好調で今後も伸びると予想できる(一般貸切旅客自動車運送) ○ 海外旅行の案件が出てきている(旅行業代理店) ○ 需要増によるバス不足はしばらく解消せず、好景気が続く見通し(一般旅行) × 最低賃金の改定により、中小企業は資金繰りに苦慮すると感じる(一般乗用旅客自動車運送) × 政治の不安定が景気を悪くする(運輸に付帯するサービス) × 中国の景気低迷で輸出入の荷動きが低下する状況は続く(運送取次) × 今後の人材不足やさらなる人件費・仕入価格の高騰の影響は続く見通し(一般貨物自動車運送)
サービス	49.8 ↓	50.4 ↔	49.8 ↓	<ul style="list-style-type: none"> ○ インターネット広告の提案件数は増加傾向が続いている(広告代理) ○ 円安や政府の観光促進策などで宿泊需要が高く、収益が伸びている(旅館) ○ アフターコロナで集客をともなうイベントも増えていることなどを背景に、ローカル売上げが前年超えの見込み(テレビジョン放送) × 最低賃金の改定や物価高騰、パートの社会保険加入条件の見直し、残暑によるエアコンなどの光熱費の増加が経営を圧迫している(無床診療所) × 最低賃金の上昇や人手不足など問題点が多すぎる(ビルメンテナンス) × 主体となる米、海苔が大幅に値上がりしているが、価格転嫁がとて難しく、利幅がどんどん薄くなる(日本料理店) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ DXやAI導入でIT化のニーズは膨らんでいる。これにより人材不足は深刻化しているが、AIによる自動化などで省人化も進むと予想(ソフト受託開発) ○ インバウンド効果によりレジャーを中心にホテル宿泊需要はまだ好調が続くと考える(旅館) × 円安による物価高や金利上昇で家計が圧迫される(衣服裁縫修理) × 賃上げ圧力が高まるなか、価格転嫁ができない中小企業の息が続かなくなる懸念がある(警備) × 食料費や人件費、エネルギー価格の高騰に売価が追い付かない(中華・東洋料理店)

【判断理由】○=良いと判断した理由△=どちらでもない理由×=悪いと判断した理由

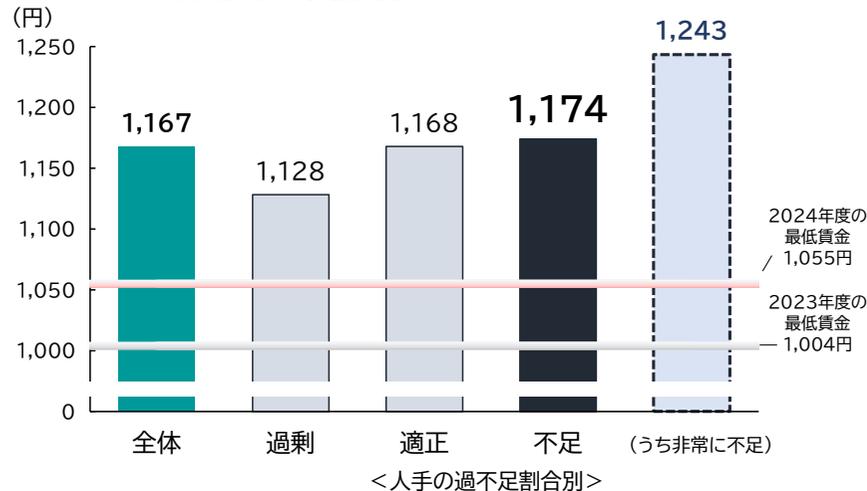
【今月のポイント】 最低賃金引き上げに対する影響

- 10月からの最低賃金の引き上げは、景気回復への期待がある一方で、企業にとっては経費増につながり利益を圧迫しているといった声が多い
- 採用時の最低時給は、平均1,167円、2024年改定の最低賃金を112円上回る。なお、人手不足企業では平均1,174円とさらに高く設定している

最低賃金の推移・全国平均



採用時の最低時給 (2024年9月調査時点)



※帝国データバンク「最低賃金と採用時の最低時給に関する企業の実態調査 (2024年9月)」(2024年10月23日)より再加工

賃金上昇に関連した企業からのコメント

コメント (抜粋)	業種 51 分類
・最低賃金の上昇幅、来年の春闘の伸び率ともに上昇ペースを速めると考えており、 徐々に好転するのではない かと思う	飲食品・飼料製造 (野菜果実缶詰等製造)
・最低賃金のアップが 景気回復 につながってもらうことを 期待	飲食品卸売 (野菜卸売)
・給与および 最低賃金引き上げによる購買力の向上に期待 するが、物価や燃料費などの上昇リスクが高まっており先行きが読めない状況	繊維・繊維製品・服飾品卸売 (婦人・子供服卸売)
・ 賃金上昇に見合った消費 になると予測している	自動車・同部品小売 (二輪自動車小売)
・物価上昇に 賃金上昇が追い付いていない	不動産 (貸家業)
・国は最低賃金引き上げ、賃上げを求めているが、企業としてその 原資がない	鉄鋼・非鉄・鋳業 (アルミダイカスト)
・コストプッシュインフレで事業者の粗利が減少するなかで、 最低賃金上昇 などのコスト負担増は 重くのし掛かる	飲食品卸売 (米麦卸売)
・ 賃金上昇分 と原材料価格の高騰を 販売価格に乗せると売り上げが減少 する	飲食品小売 (菓子小売)
・最低賃金の改定により、 中小企業は資金繰りに苦慮 する	運輸・倉庫 (一般乗用旅客自動車運送)
・10/1からの最低賃金上昇により人件費の高騰が影響し、 利益率の減少 につながっている	メンテナンス・警備・検査 (ビルメンテナンス)

【APPENDIX】 10 業界 51 業種

		10月	11月	12月	24年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	前月比
農・林・水産		43.0	40.1	40.5	40.3	41.2	42.4	42.0	43.7	41.9	41.2	43.3	47.8	46.3	▲ 1.5
金融		47.3	48.0	47.0	47.7	47.7	49.2	48.8	48.0	47.6	48.5	48.1	47.3	48.0	0.7
建設		47.5	47.8	47.2	47.7	47.5	47.0	46.6	46.0	46.4	46.9	47.3	47.8	47.8	0.0
不動産		48.7	47.9	47.5	48.1	48.3	49.3	49.3	47.7	48.0	48.2	47.5	48.5	47.2	▲ 1.3
製造	飲食品・飼料製造	43.4	44.0	44.6	43.6	43.4	44.8	44.4	42.9	42.7	42.7	43.5	43.8	42.9	▲ 0.9
	繊維・繊維製品・服飾品製造	41.5	40.8	40.1	37.9	37.7	39.0	38.1	37.4	37.3	36.1	36.5	36.3	35.7	▲ 0.6
	建材・家具・窯業・土石製品製造	40.3	41.5	40.3	39.9	38.1	38.7	38.0	37.9	37.5	39.0	39.5	39.5	38.9	▲ 0.6
	パルプ・紙・紙加工品製造	37.7	37.2	38.5	37.3	35.7	36.4	36.4	35.3	34.4	36.0	36.7	37.3	37.8	0.5
	出版・印刷	32.5	33.1	34.2	32.4	34.6	35.3	34.1	33.3	32.8	32.8	34.4	34.5	33.2	▲ 1.3
	化学品製造	41.4	42.7	42.2	42.6	39.9	41.2	40.9	41.0	41.0	41.0	42.6	43.6	43.9	0.3
	鉄鋼・非鉄・鋳業	41.5	41.9	42.0	39.7	38.3	38.3	38.0	36.5	36.4	37.4	39.0	39.2	39.0	▲ 0.2
	機械製造	40.7	40.5	40.6	39.3	40.6	39.7	39.6	39.9	39.8	41.2	41.9	41.2	42.3	1.1
	電気機械製造	42.3	43.0	42.5	43.6	42.5	41.4	40.7	41.0	42.5	42.5	42.5	42.9	44.1	1.2
	輸送用機械・器具製造	46.9	47.2	44.7	41.6	39.3	41.6	40.2	41.0	42.1	44.2	43.5	41.0	42.1	1.1
	精密機械・医療機械・器具製造	42.9	43.4	44.3	43.9	43.3	45.5	42.9	41.9	46.5	44.5	43.9	44.0	43.8	▲ 0.2
	その他製造	39.4	40.7	39.9	41.9	44.7	45.5	42.5	41.3	43.0	40.8	42.3	41.7	38.2	▲ 3.5
	全体	41.1	41.6	41.5	40.4	39.8	40.2	39.7	39.2	39.4	39.8	40.7	40.8	40.8	0.0
卸売	飲食品卸売	43.3	44.5	45.7	43.1	43.7	44.5	44.6	42.9	42.5	42.3	43.8	44.1	43.2	▲ 0.9
	繊維・繊維製品・服飾品卸売	36.1	36.0	36.3	36.9	36.8	37.1	35.2	36.3	36.3	35.8	36.5	34.2	34.5	0.3
	建材・家具・窯業・土石製品卸売	38.0	38.3	38.9	38.0	37.8	37.6	37.8	36.0	36.4	37.5	38.2	37.5	38.6	1.1
	紙類・文具・書籍卸売	38.4	40.1	40.7	39.6	38.2	40.1	38.4	36.4	35.2	36.3	37.2	37.8	37.8	0.0
	化学品卸売	44.9	45.1	45.4	44.4	42.2	43.2	41.8	42.9	41.4	43.4	44.5	44.3	43.0	▲ 1.3
	再生資源卸売	45.2	42.4	43.8	42.9	41.7	39.9	40.9	44.3	43.1	44.4	40.5	36.8	38.9	2.1
	鉄鋼・非鉄・鋳業製品卸売	37.0	38.1	38.2	37.3	34.9	35.3	36.5	34.7	34.6	36.2	34.7	36.1	36.3	0.2
	機械・器具卸売	43.9	44.1	44.7	43.7	43.4	43.5	43.6	43.4	43.4	43.5	44.0	44.5	44.0	▲ 0.5
	その他の卸売	43.1	43.2	42.9	42.0	41.1	42.5	40.3	41.1	39.9	40.8	41.8	41.5	41.7	0.2
	全体	41.7	42.1	42.7	41.6	40.9	41.4	41.0	40.5	40.1	40.7	41.3	41.4	41.2	▲ 0.2

		10月	11月	12月	24年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	前月比
小売	飲食品小売	45.5	44.9	46.4	45.5	43.8	45.3	44.7	43.2	42.6	41.3	44.0	43.3	40.0	▲ 3.3
	繊維・繊維製品・服飾品小売	42.7	39.3	40.0	36.3	40.2	36.5	40.4	40.2	36.3	36.9	37.2	36.9	34.5	▲ 2.4
	医薬品・日用雑貨品小売	43.8	44.7	46.1	45.8	45.4	44.1	41.8	42.1	41.0	41.4	40.3	41.0	40.4	▲ 0.6
	家具類小売	27.2	32.4	32.7	34.0	32.1	30.3	33.3	28.7	27.2	35.8	30.7	31.3	33.3	2.0
	家電・情報機器小売	42.5	44.0	42.7	41.8	42.3	45.8	44.3	40.8	43.2	46.1	46.1	45.3	43.8	▲ 1.5
	自動車・同部品小売	42.4	40.2	39.7	42.4	41.2	40.9	41.4	42.3	43.4	39.2	39.0	38.9	42.3	3.4
	専門商品小売	39.4	38.1	38.3	37.8	37.7	40.2	40.2	38.7	38.6	39.7	40.0	39.9	38.8	▲ 1.1
	各種商品小売	45.3	44.3	44.1	42.7	40.9	44.6	42.9	44.6	44.4	45.5	43.9	41.3	39.6	▲ 1.7
	その他の小売	46.2	47.2	51.3	40.3	44.0	39.7	44.4	47.6	44.4	42.2	37.8	44.0	39.3	▲ 4.7
全体	41.9	41.2	41.5	40.8	40.6	41.4	41.7	40.7	40.3	40.3	40.5	40.3	39.7	▲ 0.6	
運輸・倉庫		44.1	43.8	44.5	43.5	41.9	43.1	43.1	43.3	43.4	42.6	45.0	45.4	44.7	▲ 0.7
サービス	飲食店	47.4	49.4	54.0	50.3	48.0	51.3	52.0	49.4	48.1	49.4	52.5	49.3	46.2	▲ 3.1
	電気通信	59.5	57.1	54.2	56.1	51.9	54.2	61.7	56.7	52.8	51.9	50.0	40.7	57.4	16.7
	電気・ガス・水道・熱供給	44.1	50.0	42.7	41.7	43.6	43.6	46.9	40.7	41.7	43.6	37.5	38.9	44.4	5.5
	リース・賃貸	52.5	52.9	51.6	50.3	50.5	51.7	49.4	49.7	49.0	48.6	50.2	48.4	49.7	1.3
	旅館・ホテル	59.7	64.3	56.9	51.3	55.3	60.6	60.4	55.1	52.1	53.8	53.4	55.3	56.9	1.6
	娯楽サービス	46.3	44.8	47.9	46.3	46.3	47.2	46.3	46.2	44.6	47.5	43.2	48.4	47.9	▲ 0.5
	放送	42.6	45.6	43.3	44.1	47.1	47.4	52.8	45.1	45.6	47.2	42.2	46.8	46.2	▲ 0.6
	メンテナンス・警備・検査	46.8	49.0	46.9	47.3	46.7	46.7	46.0	47.5	46.1	47.3	48.2	48.1	47.9	▲ 0.2
	広告関連	45.2	45.6	45.1	46.2	47.0	45.5	47.5	46.1	43.6	43.9	43.6	45.8	46.2	0.4
	情報サービス	56.0	55.4	56.3	56.1	55.7	55.3	55.4	54.5	54.1	54.1	53.9	55.1	53.7	▲ 1.4
	人材派遣・紹介	50.9	52.3	50.0	48.8	50.6	49.8	50.6	48.6	48.5	49.2	49.2	50.2	49.3	▲ 0.9
	専門サービス	52.0	51.1	50.3	50.5	51.4	52.4	51.7	49.9	50.5	51.8	50.6	51.3	50.9	▲ 0.4
	医療・福祉・保健衛生	43.6	41.8	43.2	44.4	43.2	44.7	42.9	43.6	44.4	44.0	44.2	44.6	44.2	▲ 0.4
教育サービス	45.6	42.6	44.4	43.7	43.1	46.3	44.6	43.9	47.4	50.9	47.7	48.7	46.9	▲ 1.8	
その他サービス	47.6	47.2	48.1	47.5	48.5	49.1	49.1	47.5	47.2	48.0	48.6	47.9	47.2	▲ 0.7	
全体	50.8	50.8	50.9	50.2	50.4	51.0	50.9	49.7	49.2	50.0	49.8	50.4	49.8	▲ 0.6	
その他		40.1	38.2	42.8	41.3	41.2	41.1	42.1	37.8	37.5	40.1	41.3	39.8	42.9	3.1
格差（10業界別『その他』除く）		9.7	10.7	10.4	9.9	10.6	10.8	11.2	10.5	9.8	10.2	9.3	10.1	10.1	

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

調査先企業の属性

1. 調査対象(2万7,008社、有効回答企業1万1,133社、回答率41.2%)

(1) 地域

北海道	510	東海(岐阜 静岡 愛知 三重)	1,201
東北(青森 岩手 宮城 秋田 山形 福島)	768	近畿(滋賀 京都 大阪 兵庫 奈良 和歌山)	1,804
北関東(茨城 栃木 群馬 山梨 長野)	902	中国(鳥取 島根 岡山 広島 山口)	759
南関東(埼玉 千葉 東京 神奈川)	3,305	四国(徳島 香川 愛媛 高知)	379
北陸(新潟 富山 石川 福井)	551	九州(福岡 佐賀 長崎 熊本 大分 宮崎 鹿児島 沖縄)	954
合計			11,133

(2) 業界(10業界51業種)

農・林・水産	103	小売	飲食料点小売業	151	
金融	174	(896)	繊維・繊維製品・服飾品小売業	89	
建設	1,679		医薬品・日用雑貨品小売業	54	
不動産	471		家具類小売業	23	
製造	飲食料品・飼料製造業		306	家電・情報機器小売業	78
	繊維・繊維製品・服飾品製造業		121	自動車・同部品小売業	185
	建材・家具・窯業・土石製品製造業		196	専門商品小売業	254
	パルプ・紙・紙加工品製造業		82	各種商品小売業	48
	出版・印刷		186	その他の小売業	14
	化学品製造業		331	運輸・倉庫	442
(2,620)	鉄鋼・非鉄・鉱業		449	飲食店	115
	機械製造業	435	電気通信業	9	
	電気機械製造業	268	電気・ガス・水道・熱供給業	12	
	輸送用機械・器具製造業	106	リース・賃貸業	98	
	精密機械・医療機械・器具製造業	72	旅館・ホテル	92	
	その他製造業	68	娯楽サービス	110	
卸売	飲食料品卸売業	318	放送業	22	
	繊維・繊維製品・服飾品卸売業	146	メンテナンス・警備・検査業	260	
	建材・家具・窯業・土石製品卸売業	273	広告関連業	115	
	紙類・文具・書籍卸売業	112	情報サービス業	533	
	化学品卸売業	222	人材派遣・紹介業	67	
	再生資源卸売業	30	専門サービス業	433	
	鉄鋼・非鉄・鉱業製品卸売業	238	医療・福祉・保健衛生業	124	
	機械・器具卸売業	787	教育サービス業	48	
	その他の卸売業	293	その他サービス業	256	
	その他		その他	35	
合計			11,133		

(3) 規模

大企業	1,755	15.8%
中小企業	9,378	84.2%
(うち小規模企業)	(3,766)	(33.8%)
合計	11,133	100.0%
(うち上場企業)	(222)	(2.0%)

2. 調査事項

- ・景況感(現在)および先行きに対する見通し
- ・経営状況(売り上げ、生産・出荷量、仕入れ単価・販売単価、在庫、設備稼働率、従業員数、時間外労働時間、雇用過不足、設備投資意欲)および金融機関の融資姿勢について

3. 調査時期・方法

2024年10月18日～10月31日(インターネット調査)

景気動向指数(景気DI)について

■TDB 景気動向調査の目的および調査項目

全国企業の景気判断を総合した指標。国内景気の実態把握を目的として、2002年5月から調査を開始。景気判断や企業収益、設備投資意欲、雇用環境など企業活動全般に関する項目について全国約2万7千社を対象に実施している月次統計調査(ビジネス・サーベイ)である。

■調査先企業の選定

全国全業種、全規模を対象とし、調査協力の承諾が得られた企業を調査先としている。

■DI 算出方法

DI(ディフュージョン・インデックス(Diffusion Index))は、企業による7段階の判断に、それぞれ以下の点数を与え、これらを各選択区分の回答数に乗じて算出している。

選択区分	非常に良い	良い	やや良い	どちらともいえない	やや悪い	悪い	非常に悪い
点数	6	5	4	3	2	1	0
各区分の回答数	N_6	N_5	N_4	N_3	N_2	N_1	N_0

$$\text{景気DI} = \frac{(\text{各区分点数} \times \text{各区分回答数}) \text{の合計}}{\text{有効回答数} N} \times \frac{1}{6} \times 100 = \frac{\sum_{i=0}^6 i \times N_i}{N} \times \frac{1}{6} \times 100$$

景気DIは、50を境にそれより上であれば「良い」、下であれば「悪い」を意味し、**50が判断の分かれ目**となる(小数点第2位を四捨五入)。また、企業規模の大小に基づくウェイト付けは行っており、**「1社1票」**で算出している。

■企業規模区分

企業の多様性が増すなか、資本金や従業員数だけでは計りきれない実態の把握を目的に中小企業基本法に準拠し、全国売上高ランキングデータを加え下記の通り区分している。

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング

■景気予測DI

景気DIの先行きを予測する指標。ARIMAモデルと、経済統計やTDB景気動向調査の「売り上げDI」、「設備投資意欲DI」、「先行き見通しDI」などを加えた構造方程式モデルの結果をForecast Combinationの手法により景気予測DIを算出している。

【問い合わせ先】株式会社帝国データバンク 情報統括部

担当：窪田、池田、石井、中村 Tel: 03-5919-9343 e-mail: keiki@mail.tdb.co.jp

©TEIKOKU DATABANK, LTD. 2024

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。